

平成23年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年10月25日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス
 コード番号 6676 URL <http://melco-hd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東 名

(氏名) 牧 誠
 (氏名) 松尾 民男
 配当支払開始予定日

TEL 052-251-6891
 平成22年11月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	58,933	9.2	4,756	203.8	4,822	191.9	2,915	185.6
22年3月期第2四半期	53,945	14.2	1,565	32.1	1,652	29.6	1,020	2.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	131.22	
22年3月期第2四半期	45.94	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	63,070	35,703	55.5	1,576.68
22年3月期	62,970	33,240	51.8	1,468.22

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 35,025百万円 22年3月期 32,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		17.00		20.00	37.00
23年3月期		20.00			
23年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,000	10.3	9,300	23.3	9,400	22.8	5,600	12.2	252.08

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、 除外 社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	22,237,873株	22年3月期	22,237,873株
-------------------	----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数	23年3月期2Q	23,078株	22年3月期	22,888株
---------	----------	---------	--------	---------

期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	22,214,904株	22年3月期2Q	22,215,360株
----------------	----------	-------------	----------	-------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や企業業績の改善により、緩やかながら回復基調で推移しました。しかし、当第2四半期後半より円高が進行し、景気を牽引してきた輸出や生産にブレーキがかかり、海外経済の減速を背景に、わが国経済の先行きに不透明感が強まってきました。

当社グループに関係の深いパソコン関連業界は、個人向け需要は回復傾向にあるものの、法人向け需要は設備投資の手控えにより低迷し、これに関連する周辺機器市場も厳しい状況が続きました。

当社グループは、このような市場環境の中で特に海外売上が大きく落ち込みましたが、国内においては販売市場でのシェア確保に努力するとともに、当社グループの原点である製品力の強化に注力し、今後の成長市場であるデジタル家電の周辺機器事業での新製品開発と活用提案に積極果敢に取り組みました。その結果、売上高は589億33百万円と前年同期比を9.2%上回る結果となりました。また、営業利益においては、差別化製品の投入、経営の効率化、原価低減などの努力により、前年同期を大幅に上回りました。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は589億33百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益47億56百万円（同203.8%増）、経常利益48億22百万円（同191.9%増）、当期純利益29億15百万円（同185.6%増）となりました。

主要な製品別の状況は以下の通りです。

メモリ製品では、パソコンのメモリ初期搭載容量の大容量化によるメモリモジュールの追加購入需要の低迷により、メモリモジュールの販売台数は前年同期比で24.1%減少しました。しかし、高速・省電力規格DDR3製品の販売構成比の増加などにより売上高は48億86百万円と前年同期比を3.0%上回る結果となりました。

USBメモリに代表されるフラッシュメモリ製品においては、販売シェアは維持したものの、需要の一巡による市場規模の縮小により、販売台数が前年同期比で16.5%減少し、売上高は37億63百万円と前年同期比を13.3%下回る結果となりました。

ストレージ製品では、主力の外付ハードディスク製品において、欧米での販売台数下落を国内の地上デジタルテレビの録画用途という新たな需要でカバーし、販売台数は前年同期比3.4%増加しました。しかし、デフレによる販売価格の下落により、売上高は201億5百万円と前年同期比0.5%増にとどまりました。

NAS（ネットワークハードディスク）製品では、法人向けバックアップ需要に加え、iPad®などの端末から自宅のNASに保存したデータを外出先から自在に扱え、パーソナルクラウドストレージとして使用できる新しい活用提案を行いました。これらにより、販売台数は前年同期比で17.4%増加し、売上高は前年同期比9.4%増加の62億27百万円となりました。

ネットワーク製品では、地上デジタルテレビやiPad®などのデジタル家電機器での無線LANの需要が増大しました。また、NTTドコモFOMA®ハイスピード回線に対応し、どこでも手軽に楽しめるポータブルWi-Fiルーターという無線LANの新たな需要を喚起する新製品を投入しました。これらにより、ブロードバンド製品の販売台数は前年同期比15.6%増加し、売上高は前年同期比36.7%増加の133億6百万円となりました。利益面では高速規格IEEE802.11nのハイパワー差別化製品の販売増加と原価低減努力が貢献しました。

デジタルホーム製品では、2011年7月24日地デジ化移行を控え、アナログTV用地上デジタルチューナーの販売増加により、販売台数は前年同期比67.9%増加し、売上高は前年同期比39.0%増の19億29百万円となりました。またアナログTVの地デジ視聴用途だけではなく、1台で視聴・録画が可能なパーソナル地デジレコーダーを開発し、ユーザーズ具現化と地デジ移行促進の提案を行いました。

サプライ・アクセサリ製品では、徹底的なシェア拡大に傾注するとともに、女性ユーザー向けのデザイン性を高めた製品ラインアップの強化などにより、販売台数は前年同期比22.5%増加し、売上高は前年同期比11.5%増の48億90百万円となりました。

※iPadはApple Inc.の商標です。

[四半期製品分類別連結売上高]

	平成22年3月期 (第2四半期連結累計期間)		平成23年3月期 (第2四半期連結累計期間)		前年同期比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	4,744	8.8	4,886	8.3	3.0
フラッシュメモリ	4,340	8.0	3,763	6.4	△13.3
ストレージ	20,013	37.1	20,105	34.1	0.5
NAS	5,691	10.6	6,227	10.6	9.4
ネットワーク	9,733	18.0	13,306	22.6	36.7
デジタルホーム	1,388	2.6	1,929	3.3	39.0
サプライ・アクセサリ	4,387	8.1	4,890	8.3	11.5
DOS/Vパーツ	1,542	2.9	2,265	3.8	46.9
サービス	1,293	2.4	1,099	1.9	△15.0
その他	810	1.5	459	0.7	△43.3
合計	53,945	100.0	58,933	100.0	9.2

海外販売については、欧州の信用不安による急速な景気の冷え込みにより、価格競争が激化しました。当社グループは適正利益の確保と在庫コントロールを軸に懸命に販売努力をしましたが、海外売上全体としては前年同期比で20.3%減少しました。

[海外売上高]

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
当第2四半期連結累計期間(百万円)	3,081	1,561	3,123	7,767
前第2四半期連結累計期間(百万円)	3,007	2,495	4,248	9,751
前年同期比増減(%)	2.5	△37.4	△26.5	△20.3

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は630億70百万円となり、前期末に比べ1億円増加しました。流動資産は577億72百万円となり1億55百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加44億65百万円と受取手形及び売掛金の減少40億12百万円によるものです。固定資産は52億97百万円となり54百万円減少しました。

負債合計は273億66百万円となり、前期末に比べ23億62百万円減少しました。流動負債は242億39百万円となり24億7百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少35億48百万円と未払法人税等の増加8億65百万円によるものです。固定負債は31億27百万円となり前期末に比べ44百万円増加しました。

純資産合計は357億3百万円となり、前期末に比べ24億63百万円増加しました。これは主に、四半期純利益の獲得29億15百万円と配当金の支払4億44百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は125億43百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は55億66百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益47億92百万円、法人税等の支払額11億5百万円、売上債権及び仕入債務の増減による資金増5億13百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は45億45百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出152億90百万円、定期預金の払戻による収入113億90百万円、有形・無形固定資産の取得による支出4億54百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は4億44百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結会計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成22年4月23日に公表しました平成23年3月期の連結業績予想を修正しました。詳しくは、平成22年10月8日に公表した、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,213	23,747
受取手形及び売掛金	17,388	21,400
商品及び製品	5,230	5,653
原材料及び貯蔵品	4,742	4,394
その他	2,236	2,469
貸倒引当金	△38	△48
流動資産合計	57,772	57,617
固定資産		
有形固定資産	1,051	867
無形固定資産		
のれん	65	87
その他	2,023	2,286
無形固定資産合計	2,088	2,373
投資その他の資産		
その他	2,390	2,344
貸倒引当金	△232	△231
投資その他の資産合計	2,157	2,112
固定資産合計	5,297	5,352
資産合計	63,070	62,970
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,661	21,210
未払法人税等	1,850	985
役員賞与引当金	23	40
製品保証引当金	136	138
訴訟損失引当金	209	303
事務所移転費用引当金	70	86
その他	4,287	3,883
流動負債合計	24,239	26,646
固定負債		
退職給付引当金	886	789
役員退職慰労引当金	542	529
リサイクル費用引当金	159	160
その他	1,538	1,603
固定負債合計	3,127	3,082
負債合計	27,366	29,729

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	33,516	31,045
自己株式	△58	△58
株主資本合計	35,232	32,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	127
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	△271	△276
評価・換算差額等合計	△207	△145
新株予約権	4	4
少数株主持分	673	619
純資産合計	35,703	33,240
負債純資産合計	63,070	62,970

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	53,945	58,933
売上原価	44,666	46,073
売上総利益	9,279	12,860
販売費及び一般管理費	7,713	8,104
営業利益	1,565	4,756
営業外収益		
受取利息	5	23
受取配当金	5	11
為替差益	125	180
その他	55	26
営業外収益合計	191	241
営業外費用		
支払利息	0	0
デリバティブ評価損	79	165
その他	24	9
営業外費用合計	104	175
経常利益	1,652	4,822
特別利益		
固定資産売却益	29	—
貸倒引当金戻入額	32	3
リサイクル費用引当金戻入額	73	—
訴訟損失引当金戻入額	—	93
その他	—	7
特別利益合計	134	104
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	30	9
投資有価証券評価損	—	5
過年度使用料	—	88
子会社整理損	22	—
過年度損益修正損	40	—
その他	10	30
特別損失合計	105	134
税金等調整前四半期純利益	1,681	4,792
法人税、住民税及び事業税	304	1,772
法人税等調整額	300	50
法人税等合計	605	1,823
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,969
少数株主利益	56	54
四半期純利益	1,020	2,915

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,681	4,792
減価償却費	586	582
のれん償却額	21	21
受取利息及び受取配当金	△11	△34
支払利息	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	3,671	3,667
たな卸資産の増減額 (△は増加)	351	45
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,333	△3,153
未払金の増減額 (△は減少)	△986	271
その他	1,068	388
小計	5,051	6,582
利息及び配当金の受取額	11	34
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,333	△1,105
法人税等の還付額	1,466	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,195	5,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△15,290
定期預金の払戻による収入	512	11,390
有形固定資産の取得による支出	△258	△271
無形固定資産の取得による支出	△129	△183
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の売却による収入	152	0
その他	△77	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△801	△4,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△45	—
配当金の支払額	△377	△444
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423	△444
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,002	565
現金及び現金同等物の期首残高	12,900	11,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,902	12,543

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当社グループは、コンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,528	673	2,495	4,248	53,945	—	53,945
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,152	5,447	7	116	10,724	△10,724	—
計	51,681	6,120	2,503	4,365	64,669	△10,724	53,945
営業利益 (又は営業損失△)	1,510	78	45	△95	1,539	25	1,565

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
I 海外売上高(百万円)	3,007	2,495	4,248	9,751
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	53,945
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.57	4.63	7.88	18.08

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外でパソコン周辺機器の製造及び販売をしております。なお、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」及び「米国」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	米国	
売上高					
外部顧客への売上高	53,806	442	3,123	1,561	58,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,627	4,346	39	7	8,020
計	57,434	4,788	3,163	1,569	66,954
セグメント利益	4,837	65	△135	32	4,799

3. 報告セグメントの利益又は損益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,799
セグメント間取引消去	△43
四半期連結損益計算書の営業利益	4,756

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(重要な子会社の解散について)

当社は平成22年10月8日開催の取締役会におきまして、当社の連結子会社である㈱バッファロー物流を解散することを決議いたしました。

①解散の理由

グループ物流業務の集約・統合と外部委託化により、一層の業務効率向上を図るため

②当該子会社の名称、事業内容及び出資比率

- ・名称 株式会社バッファロー物流
- ・事業内容 運送・倉庫業
- ・出資比率 当社100%

③解散時期

平成23年5月予定

④当該子会社の状況（平成22年9月30日現在）

- ・資産合計 487百万円
- ・負債合計 371百万円
- ・純資産合計 116百万円